



# 環境福祉学会

## News Letter

ニュースレター AUGUST 2010

# 17

### 目次

|                   |   |
|-------------------|---|
| 第6回年次大会は久留米大学で開催  | 1 |
| 2010年度公開セミナー ①～④  | 2 |
| 2010年度公開セミナー 質疑応答 | 6 |
| 第6回年次大会会場案内       | 8 |
| 組織及び役員一覧・事務局だより   | 8 |

環境福祉学会 事務局 東京都墨田区両国4-38-5 高島第7ビル  
創造学園大学 東京校内  
TEL. 03-5638-0277 FAX. 03-6659-3221  
<http://www.kankyofukushi.jp>  
E-mail: [info@kankyofukushi.jp](mailto:info@kankyofukushi.jp)

## 第6回年次大会は久留米大学で開催

環境福祉学会は、環境と福祉という21世紀の最重要課題に対して、環境と福祉の融合を目指して挑戦する学会として創設されて以来、一歩ずつ着実に歩を進めて来ております。

年次大会は、これまで各開催地のご尽力によりそれぞれ特色のある内容で開催されて来ており、本年は第6回を迎えることになりました。

本年の大会は10月3日（日）に久留米大学で開催します。今大会のテーマは、「持続可能な環境福祉社会づくり」としました。今世紀の最重要課題に果敢に挑戦し、実りある大会にしたいと意気込んでいます。

今大会の開催地の久留米は少々遠隔の地ではありますが、九州一の大河の筑後川の中流に位置する中核市で、水と緑と文化の町といわれています。福岡空港からは高速バスで50分の距離です。

九州で初めての年次大会の開催でありますし、開催校の久留米大学はもとより、地元の関係団体や久留米市などのご協力をいただき鋭意準備を進めております。

学会員の皆様には是非ともご参加いただき、今大会が盛会で実り多きものとなりますことを願い、ご案内申し上げる次第です。

大会実行委員長 藤田 八暉

### 開催要領

日 時 2010年10月3日（日）10時～（受付開始9時）  
場 所 久留米大学 御井学舎 500号館  
大会テーマ 「持続可能な環境福祉社会づくり」

一般研究発表 [3つの分科会に編成] (10:00～12:00)

#### 公開シンポジウム

13:00～13:15 開会挨拶、来賓祝辞

13:15～14:00 特別講演 吉井 正澄（元熊本県水俣市長）

14:00～14:45 基調講演 炭谷 茂（恩賜財団済生会理事長・元環境事務次官）

#### パネルディスカッション (15:00～16:30)

テーマ「環境福祉と地域コミュニティ」

コーディネーター 藤田 八暉（久留米大学経済社会研究所長）

パネリスト 潮谷 義子（前熊本県知事・長崎国際大学学長）

沢畑 享（水俣市愛林館長）

石竹 達也（久留米大学医学部教授）

吉永 美佐子（医療法人楠病院理事長）

懇親会（学内食堂） (17:00～18:30)

プ  
ロ  
グ  
ラ  
ム

## 「途上国の環境福祉向上のための 日本の援助のあり方」

JICA 東京国際センター  
所長 草野 孝久

私は、JICAで「持続可能な環境の確保」に関する仕事を長い間してきました。JICAは日本の政府開発援助機関で、二国間の協力が中心です。青年海外協力隊やシニアボランティアの派遣、草の根技術協力、NGOへの事業委託、NGOから提案された事業に対しての資金提供、さまざまな専門家や研修員の受け入れを行っています。最近では旧JBIC内の円借款部門等を合併し、連携を取るようになりました。

環境問題に取り組むときには、能力の開発を重視しています。これには、環境を保護する、あるいは環境汚染や環境公害に対処する能力だけでなく、地域住民の人たちの生計向上や、環境への破壊を止めるといった能力も含まれます。

地球環境に対する取り組みとして、三つの重点を掲げています。一つは自然資源を持続的に利用することです。それから、生物多様性の保全と荒地の回復です。それ以外の部分についてはなるべくプライオリティを低くして、この三つを中心に行っています。

自然環境の維持と人間の活動を調和するには、「知る」「守る」「利用する」が必要です。まず、環境、自然について知ることです。生物多様性という言葉が出てきた当初は、分類学者が不足していました。そのため、新しい種が出てきても分からないので、分類学者をどんどん増やしてきました。その結果、1992年ごろには130~140万種でしたが、今では180万を超える種が登録されています。もう一つ知らなければいけないのは住民の意識です。自然に対して彼らはどういうことを考えていて、その意識を向上させるための手法も知る必要があります。その上で守っていくのですが、守るためには、政策や制度の発展、技術の開発、実施する機関の運営能力の向上が必要です。そして、持続可能なものにするためには「利用」をいかに調和したものにするかが重要です。制限をするのか、もっと賢く使うのか。ワイズユースという言葉もありますが、自然への負荷が大きくない利用の仕方を開発する必要があります。

私がかかわった事例の一つに、エクアドルにあるガラパゴス諸島があります。ダーウィンの島として有名で、本島から1000kmも離れているため



草野 孝久 氏

に、素晴らしい、珍しい動物が沢山います。ところが、この島の多様性がどんどん壊されています。この島の97%は国立公園保護区で、残りの3%の中に昔からの住民や研究者が住んでいます。不法移民が絶えません。ほとんどが本土で食いつぶした人たちです。網とやりさえあれば魚が捕れるため、途上国では生計を立てるために漁民になる人が多いのですが、この島にも漁民になるために1000kmの海を越えて不法移民がやってきます。

日本が協力する際、そこには手を出してほしくないという話でしたが、不法住民を何とかしなければ保護はできないという議論を繰り返しました。そして、漁業従事者の経済データを収集し、漁業のメンバーになってもらってコミュニケーションを改善していこうとしました。また、彼らに対して環境教育をしっかりと、大事さを分かってもらおうとしました。もともとは船が座礁してこぼれたオイルを何とかしてくれというのが日本への協力要請でしたが、海洋調査が十分ではないので海洋の調査をし、住民参加型で水質と資源をモニタリングしました。生物や環境、水質が分かってきたところで、住民自身にその変化を敏感に感じ取ってもらえるようにしました。また、昔の伝統的漁業をよみがえらせて、それを観光客に体験させることで彼らの収入にしました。ここにエコツアー的な背景が入ってくるわけです。漁民たち自身が資源を持続的に保っていけるようにしようという目標を立てています。

次の事例として、ケニアの半乾燥地があります。ケニアの森林局には森を守るという能力がまだありませんでした。社会林業という概念は、日本などが中心になって世界に広めていった里山の発想で、自分たちの社会で共同で管理する森を持つことによって、自然を保護していこうというアイデアです。

そこで、自分たちの森であるという意識を持ってもらうために苗木作りや植林を自分たちですてもらうというアプローチを取りました。もちろんJICAからは専門家を派遣しましたし、私のところへはケニアの森林局の役員が研修に来ましたが、一とおり能力開発をした後は、自分たちで苗木作りや植林ができるようになりました。

最後の事例は、私がボルネオ島のサバ州で3年間やっていたプロジェクトです。ここには非常に豊かな森が残っています。ほかの森とは古さが違い、約1億年前から、氷河期を乗り越えて存在しているといわれています。珍しい動物も数多く生息していて、樹木も、北米全土の全種類に匹敵する約700種があります。高さ60mの木には、高低差によって違う動物が住んでいます。日本全国で250種類しかいないアリも、1本の木だけで60種類住んでいて、下の方に住んでいるアリと、上の方に住んでいるアリとは種類が全然違うほどです。

このように、この地域は非常に遺伝子の宝庫ですが、20世紀初頭は島の大部分を占めていた森が、イギリスの植民地化の中で伐採され、1959年には木材輸出の世界第2位までになりました。マレーシア連邦に入ったときも、木を切る権利や土地の権利は州にあると主張しました。木でどれだけの価値があるかを政治家たちはよく知っていたのです。サバ州全土の約30%はアブラヤシのプランテーションです。プランテーションのために、森は全然残されずに全部切られ、それからヤシを植えるのです。大雨で土壌が流されると、化学肥料や農薬が川に流れ、下流域では大変なことになっていきます。森の水源涵養機能は下流域にきれいで栄養豊富な水を与えてくれますが、プランテーションによって洪水が多発するようになりました。

プランテーションが造られることによって川の水は茶色になります。マレーシアでは子どもが川を茶色に描きますが、熱帯の川が茶色いのは当たり前ということはありません。上流にいくとちゃんときれいな水が流れていますが、町にたどり着くころには茶色になってどろどろなので、そういうことを町の人たちは知らないのです。また、町の近い所に林道が造られると、町で食い詰めた貧困の人たち、インドネシアからの不法移民がその林道を伝ってきて焼き畑を始め、また自然は壊されます。そうでない人は町へ来てスラムを造ります。もちろんトイレも何もありませんから、川へ全部垂れ流しです。

そこで、私がいたときの成果としては、コタキナバル市に一番近いクロッカー山脈公園の下流域を保護区として設置してもらいました。ゾウやサ

ルの回廊になっていて、彼らが最低限生きていくために必要な地域なので、4万haのうち3000ha未満しか保護区にできませんでしたが、初のラムサール・サイト登録ということで、今、手続きしています。住民の生計を確保するために、住民による保護をしていこうというプログラムも初めて導入しました。

プログラムでは、参加型のワークショップを行い、気付きを持たせます。研究所や学生のレベルも上げました。農村の調査をして実情を調べながら、その内容を共有し、村の人々にもどうしたらいいかを自分たちで考えてもらいます。自分たちでワークショップをします。環境破壊によって食べ物に困ったゾウの実態を見せて、自分たちでお金を取りたい、エコツアーをやりたいという意識も持たせました。

エコツーリズムはマストツーリズムと違い、自然を保護すること、地域の住民が主体であること、観光客は環境について学んで帰るという三つをうまく組み合わせないと成功しません。ですから、村の若者たちが研修を受けて、彼らが最初のエコツアーのガイドをやりました。ところが、お金が入ると、お金の分配システムでもめてしまい、私たちがリーダー役として育てた人間は村から追い出されました。昔からの宗教的な村長が強いピラミッドをつくっていて、実際に働かなくても自分たちはお金を受け取る権利があるという考え方だからです。そこで、フェーズ2では、折り合いをつけ直してやっています。

これらの協力は包括的に行う必要があります。保護に携わる人は、研究者だけでも、研究者と保護が組んだだけでも駄目です。産業界、この場合は農業やプランテーションに従事する人々や政治家も巻き込む必要があります。そこで、3省9局1NGOが同じプラットフォームに乗って仕事をしました。そのうちWWFなど国際的なNGOも一緒になってするようになりました。これは国際協力のあり方を一つ提示したと思っています。

環境を保全するには、都会での物質的な消費文化を変えていかないと無理ではないかと思います。日本のコマーシャルで「エコ」という言葉が使われるときに常に私は疑問に思いますが、日本にとって環境に優しいエコでも、その資源を得てきたところはどこだろう。日本の中ではそれを使うとエネルギー消費も少なくてもいいかもしれません。でも、それを作るための材料はどこから持ってきて、その持ってきた先である途上国の人たちにとってもエコなのかということも考えていく必要があると思います。



## 「生活の木の環境福祉への取り組み」

株式会社 生活の木  
常務取締役 宇田川 僚一

生活の木は、ハーブのビジネスを35年間展開しています。もともとは瀬戸物屋でしたが、新しいビジネスを探すために渡米したとき、ヒッピーがハーブを使って作っていたポプリを見て日本に導入しました。ハーブの用途開発をして、女の子から広めていきました。そうこうするうちにハーブガーデンが出現し、竹下内閣も町おこし、村おこしでハーブガーデンを造り、それを見たアイデア町長の河口湖の小佐野さんが全国ハーブサミットを開きました。サミットは今年で19回目を迎えます。

次に、ハーブから抽出するエッセンシャルオイル使って芳香療法をしようと考え、それが広まって日本にアロマセラピーマーケットが出来上がりました。これは、当時の厚生省から勝手に療法などやるのではないとお小言をいただきます。そこでつくったのが日本アロマセラピー協会で、これがハーブ屋になるきっかけです。協会ではアドバイザーという資格試験、インストラクター、セラピストという上位資格試験をつくりました。検定も始めて、受検者数は20万人を超えています。このアロマセラピー協会を母体にアロマ環境協会が設立され、環境カオリストということで環境も勉強してもらうという検定を昨年10月から始めました。それ以外に、われわれの有資格者が小中高で教える「香育」も進めています。地震で被害に遭った地域にはボランティアを派遣しています。

そして、大きくなってきたので法人化を図りました。2年かかりましたが、社団法人を環境省からいただき、個人会員は5万3000名を超えています。カネボウや資生堂を含む法人会員は241になりました。そのほか、森林セラピー検定をつくったり、スリランカ政府から全権をいただいてアールベダの普及活動を行っています。また、ハンドメイドギルドという業態をつくりました。この店を展開していく中で、化粧品製造業許可を取って店の中にせっけん工場を造りました。

そのうち、JETROからODAのお手伝いを頼まれて、ガーナ、ナイジェリアでシアの木の加工を始めました。実をつぶして作ったバターは食用油にされていたのですが、それを化粧品の基剤として使いました。お金になるのは二次産品なので、シ



宇田川 僚一 氏

アのバターを売るのはではなくて自分たちで加工して製品にしました。このときは、自分で大工道具から何から全部入れて、せっけん作りを教えました。製造からラッピング、輸出まで教えました。化粧品ですから製造工程管理表を作り、pHテストも行い、ロットナンバーまで全部打たせ、サンプリングも取って、日本と同じグレードにして作り上げました。試行錯誤の結果、四千八十幾つか作って、捨てたのは31個という素晴らしい歩留まりになりました。現地のNGOのスタッフから選んだ6人が作っていますが、2008年の春に家庭訪問に行くと、水のタンクやクローゼット、オートバイ、携帯電話などを買えるぐらいにみんな潤っていました。

これが良かったのか、悪かったのか、今度はエチオピアに行かされました。コーヒー発祥の地で、この国を豊かにするにはこれしかないといいますが、全部白人が取っています。これでは永久に豊かになれないので、せっけんと同じように製品化しろと言いました。JICAがレインフォレスト・アライアンスの認証を受けた森がありますが、住民は森を守る必要性が分かっておらず、農業指導していても乗ってこないそうです。このときは商工大臣、果てはメレス首相とまで対面することになり、支援してもらうことになりました。

すると今度は、養蜂のために玉川大のミツバチ博士とケニアに行かされました。ミツバチの巣箱を使うとビーズワックスがただで取れます。ガラス張りにしておけば暖まって、日光でワックスが出てきますから、それを使うとキャンドルができます。富良野でキャンドル屋をやらせている人にキャンドルの作り方を教わって、製品化しようとして用意しています。以上のことが、コミュニティトレードと名付けて一人でやっていることです。

次に、ウェルフェアトレードです。僕は、私財



小畑 正比呂 氏

50億を投じてヤマト福祉財団をつくられたヤマト運輸の社長を非常に尊敬しています。あれだけの業態をつくって素晴らしく成功されて、福祉もしている立派な人です。銀座にスワンペーカーリーという焼きたてパン屋をつくって、知的障害者に10万円稼がせるという業態にしています。それを自分はせっけんで何かできないかと思っていたら、ちゃんと来たのです。亀有駅のそばにある西水元福祉館の所長が、ハーブ園を育てているがうまくいかないから教えてくれということでした。そんなことよりもせっけんを作ろうとって化粧品の製造業許可を取りました。これは責任者として薬剤師が必要ですが、僕は5年以上の実務経験がありますから、僕が責任者になってせっけん作りを教えました。作り方を教えているときに気が付いたのは、参加できるのは60人中の1人か2人ということです。やはり重度の方はできないのです。でも、1人か2人を救うのではつまらないということで、せっけんに巻くラベルの絵を描かせました。1枚ずつ手描きなので、世界で1枚しかないラベルです。

エコチャレンジとして生活の木を植えています。アマゾンの環境省は、ローズウッド伐採1本につき16本植えろというルールを作っていますが、私たちは伐採1本につき100本植えようということで、1000本の苗を植えてきました。今後はコーヒーでも植えようと思っています。ハーブガーデンではコンポスト、大王製紙と組んでのリサイクルカートン、エッセンシャルオイルのボトルのリサイクル、グリーン電力も行っています。

われわれの会社は、ソーシャルサービス、生活の木を目指しています。エコチャレンジはもちろん、コミュニティトレードとウェルフェアトレードという二つのビジネスモデルをかませながら、ソーシャルファームを実現するという企業になりたいと思っています。

## シンポジスト

前駐ジャマイカ日本大使

小畑 正比呂

僕は昨年までの41年間外務省に勤務して、41年のうち22年は在外で、その半分以上は途上国で生活しました。僕はODAに携われたことに対して非常に誇りに思いますし、日本の経済協力は本当に途上国の発展に役立っていると思います。

例えば最後に僕はジャマイカで3年間勤めましたが、ジャマイカで日本は環境、人間の安全保障、福祉のために水道を造っています。これはMillennium Development Goalsの一つで、貧困層を含めてすべての人たちに飲める水をと一つ一つの目標に向かって、約60億円をかけて上水道を整備しています。それが今年中に終わり、来年は下水道の整備を行う予定です。これにも約100億かかるとは思いますが、円借款という金利の安いローンでジャマイカ政府に協力しています。無償資金協力としては、小児病院にさまざまな治療用設備を整備したり、HIVにかかった両親に捨てられた子どもたちの施設に協力しました。JICAの海外青年協力隊には、ハンディキャップのある、あるいは貧困で教育を受けられない子どもたちに対する教育をお願いしています。

技術協力、技術移転も含めて、日本は真剣に取り組んでいて、皆さんからいただいた貴重な税金を使ったODAは、相手国政府から非常に感謝されています。しかし、日本のODAの問題点の一つは、予算の縮減です。2000年までは年間1兆3000億～4000億、つまり約135億ドルのODAをいただいて世界のODAの一番先頭を走っていましたが、最近予算が30%以上削られました。もう一つは、民間の方々、特にNGO、NPOの方々にももう少し国際協力に貢献してもらう必要があるということです。日本のNPO、NGOの活動に一番欠けているのはお金と人材なので、NPOあるいはNGOへの寄付金に対する税制を見直さないと、なかなか欧米のようなNGO、NPOが育ちません。もう少し民間の方々活躍しやすいように、あるいは民間の方々と一緒に政府もODAを行うべきではないでしょうか。途上国の経済発展には日本の方々のような企業家精神が必要ですので、皆さんの力添え、あるいは皆さんが活躍しやすい環境をつくっていくことが日本の政府に求められているのではないかと思います。

## 質疑応答

環境福祉学会副会長  
コーディネーター 炭谷 茂

(炭谷) 会場からの質問をお受けしたいと思います。

(Q1) ブラジルにNGOで行っている友人の話では、日本の企業がブラジルへ入って、向こうの住民たちからノウハウを聞きながら医薬品の開発しているのですが、分配の公平さがないと非常に住民に不信感を抱かせるそうです。もう一つは、例えば森林開発の後をどうするかということで、洞爺湖サミットで評価されたアグロフォレストリーも住民の立場に立って施策あるいはNGOの活動等を行わないと逆効果になってしまうようです。共生の社会をつくらないとなかなかうまくいかないといわれていますが、草野先生にご見解をお願いします。

(草野) おっしゃることはもっともなことで、私たちが出向く場合は、住民との対話にかなり時間をかけて、参加型でプロジェクトのありようを議論しています。ボルネオでも20回ほど関係する住民との対話の会を持ち、のべ300人が参加しました。その土地土地の文化、価値観、社会の内容があると思いますので、そこでの分配のあり方に合わせてやっていくことが重要だろうと思います。

草の根技術協力では、NGOと企業が組んでCSR等で行っていますが、これに対してもODAの予算が付きまして、ただ、それによって上がる成果や住民の益をお分かりのNGO、あるいは会社の方だと話が早いのですが、自分のやりたいことだけが先に頭にあって、それによって環境が壊されたり、逆に貧困が増す可能性に考えが回らない方もいますので、そこですごく時間がかかってしまいます。

そんな経験をたくさんしてきて、半年ぐらいかればお互い分かってプロジェクトまで持っているという事例はたくさん出てきました。3年で1000万、慣れてきたNGOの方には5000万というスキームがあります。

(Q2) 私は、障害をお持ちの方々や高齢者の方々が豊かに生き生きと働ける、稼げる施設を何

とかつくろうと思い、日本中いろいろなところを見にいきました。先生は障害をお持ちの方々とせっけんを作っていますが、高齢者の方でもせっけんは作れますか。

(宇田川) できますよ。僕はこれをしていて、これからの福祉の一番ポイントは同等の立場でやらなければいけないと思います。福祉というとお情けになってしまうのです。その程度でもしようがないといって買っていては駄目なのです。教えてあげて、その人たちも努力して、グレードを上げて通用するものにならないと続きません。

(Q2) 「ちょっと寄ってよ」と言われて先生はどこかにお寄りになりました。僕の田舎は奈良の吉野ですが、そんな田舎は駄目でしょうね。

(宇田川) どこでもいいですよ。

(炭谷) 草野さんから、ガラパゴス、ケニア、ボルネオという三つの事例を詳しくご説明いただきました。時間の関係上、ボルネオに絞ってお聞きます。草野さんたちが努力をされたエコツーリズムが、どの程度住民の生活向上には役立っているのでしょうか。また、エコツーリズムは環境の保全に役立ち、住民の生活にも役立つという両狙いのプロジェクトだと思うのですが、現状はどうですか。うまくいっていないとしたら、どういう点をさらに日本としてはやっていけばいいでしょうか。

(草野) エコツーリズムの解釈はかなり広まりましたが、共通するのは、環境を守ること、住民が中心になること、住民にお金が落ちること、そして、参加した人は環境について学んで帰ってくるという三つです。

私の住んでいる飯能市は、2008年にエコツーリズム大賞グランプリを頂きました。何もないところから、町の中で自分たちでいいところ探しをやったのです。家の中で飾られなくなったひな人形を飾り、自分たちが趣味でやっているステンドグラスや木工など小物を買ってもらったりしています。観光客が来ることがあまりないので、来てくれるだけでうれしくてしょうがないということで、市長さんが非常に一生懸命に取り組んでいます。

ボルネオはどうかというと、自然観光ツーリズムはあまり大きくありません。あそこはダイピン



グや野生動物を観るメッカです。ですから、多分、環境問題を考えずに行って、考えずに帰ってきてしまうようなメカニズムがあります。これを行っているのは半島の資本です。彼らがインバウンドの旅行の利権を持っていますので、その中で、エコツーリズムの人たちが旅行客を受け入れる利権を取るとことは非常に大変です。どうしてもどこかで政治家とつながらざるを得ません。力の強い政治家がいるエコツーリズムの村は何かなるというレベルでしかありません。

有名なキナバタンガン川沿いも同じような状況ですし、シパダンはエコツーリズムというよりは国がコントロールする自然観光、ダイビングスポットです。有名なホテルが並んでいる西海岸沿いはカンクンなどの旅行地と同じような所で、昔は日本人が来ていましたが、今は中国人が数多くやってきます。

そういうものと比べるとエコツーリズムは本当に細々で、何とかなった村は私が知っている限りで三つぐらいしかありません。これを広めていくためには人海戦法が必要ですし、政府の人たちの理解が必要ですが、縦割り制度になっていて、国立公園担当の役所は村の開発はやりません。村の開発は開発省みたいなところが行っていて、自治体の長が理解があれば進みますが、代わってしまうとぱたっと止まってしまうという繰り返しです。

(炭谷) われわれはフェアトレードという言葉をよく聞きます。それに対して、あえて宇田川さんはコミュニティトレードという言葉を使っておられますが、両者は同じような意味ですか。それとも何か特別の思いを込めて使っていますか。

(宇田川) ODAとして行った国は3カ所ぐらいですが、そこで感じたことは、白人がもうける図式がそのままということです。彼らはフェアトレードと言いますが、それはおかしいと思います。トレードというのは取引で、昔から取引というのはフェアに決まっています。高く買おうが、安く買おうが、お互いに納得の上で買うわけですからフェアなはずですよ。それをわざわざフェアというのは、今までが搾取なので、これからは適正利潤をあげましようと言っています。僕はそこを指摘して、わざとコミュニティトレードと名乗っています。わざわざフェアな取引などと言わないでいいと僕は思っています。

僕が作ったウェルフェアトレードの絵も、握手

をしている手は平行になっています。フラットな握手なのです。コミュニティトレードのマークはもっと深く進行してV字型に握手しているのですが、ウェルフェアトレードのマークは同等にやろうということでフラットにしてあります。ここはポイントだと思います。

(炭谷) これからの途上国との国際交流について、NGO、NPO、または企業の役割が大変重要だろうとご指摘をいただきましたが、私も環境福祉学会もNGOの一種ではないかと思っています。そういう観点から、これから特にアジア、アフリカに対して環境福祉学会としてどういうことをすべきかということをご助言いただければありがたいです。

(小畑) 日本は、産業発展の段階でさまざまな問題がありました。例えば公害問題がありました。今、開発途上にある国々はまだそういうものを経験していませんので、日本の経験を皆さんから伝えることが重要ではないかと思っています。

例えばボルネオは、最近では以前のように熱帯林の伐採はできなくなりましたが、それでもなお政治家あるいはビジネスリーダーは自分たちの利益中心で動いていますので、先ほどからお話に出ているような分配の話になるとどうしても貧富の差が大きくなります。では、ODAあるいはトレードのパートナーとして日本がもう少し相手国政府に言えばいいではないかといっても、政府としては限界があります。そういう面でも、日本の経験を環境福祉学会あるいはNPOの方々が相手国の草の根の人たち、あるいは地域のリーダーに伝えていくことで非常に大きなことができるのではないかと考えます。

(炭谷) 今日のシンポジストの方は、「途上国の環境福祉向上のための日本の援助のあり方」というテーマにまさにぴったりのメンバーの方で、いろいろの示唆に富んだご助言をたくさんいただきました。今回いただきましたご意見は今後の活動に十分生かしていただきたいと思います。今日のご参加いただきまして本当にありがとうございます。ありがとうございました。

<おわり>



環境福祉学会

## 第6回年次大会会場案内

### 久留米大学 御井キャンパス500号館

〒839-8502 福岡県久留米市御井町1635

※下記のHPを参照下さい。

(<http://www.kurume-u.ac.jp/announce/kouhou/map.htm#>)

#### <福岡空港からのアクセス>

##### ○高速バス

運行区間：「福岡空港」～「西鉄久留米バスセンター」

運行間隔：20～30分間隔

(<http://www.nishitetsu.co.jp/bus/highway/guide/airkurume.htm>)

##### ～乗りかえ～

##### ○西鉄バス

西鉄バス系統番号1・8・9・40・45・48

(千本杉経由信愛女学院、竹の子行にて

「朝妻」又は「久留米大学前」で下車) 徒歩約1分

#### <JR博多駅からのアクセス>

##### ○鹿児島本線(下り：久留米・大牟田方面)の特急・快速

「JR久留米駅」下車

##### ～乗りかえ～

##### ○久大本線 日田・由布院・大分方面(下り)「普通電車」※特急電車に乗りしないで下さい。

「JR久留米大学前駅」下車 徒歩約3分

#### 本学までの交通機関



#### 【各都市から久留米までの所要時間】

##### 電車で

|               |        |
|---------------|--------|
| JR鹿児島本線で福岡から  | 28分    |
| JR鹿児島本線で小倉から  | 1時間28分 |
| 西鉄天神大牟田線で福岡から | 30分    |
| 福岡空港から        | 45分    |
| JR久大本線で大分から   | 2時間26分 |
| JR鹿児島本線で熊本から  | 56分    |
| JR長崎本線で長崎から   | 1時間42分 |

##### 車で

|          |        |
|----------|--------|
| 高速道で福岡から | 30分    |
| 高速道で小倉から | 60分    |
| 高速道で熊本から | 60分    |
| 高速道で長崎から | 1時間40分 |
| 高速道で大分から | 1時間40分 |

### ■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

|         |       |                               |
|---------|-------|-------------------------------|
| 会 長     | 江草 安彦 | 社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長   |
| 副 会 長   | 鴨下 重彦 | (財)小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授     |
|         | 炭谷 茂  | 元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長      |
|         | 堀越 哲二 | 堀越学園理事長／創造学園大学学長              |
|         | 伊藤 達雄 | 社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長 |
| 理 事     | 松寿 庶  | 社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事           |
|         | 波田 幸夫 | 環境新聞社代表取締役会長兼社長               |
|         | 長田 逸平 | 財団法人日本生産性本部主席調査役              |
|         | 藤田 八暉 | 久留米大学経済社会研究所所長                |
|         | 土井 康晴 | 社団法人生活福祉研究機構専務理事              |
|         | 泉谷 直木 | アサヒビール株式会社代表取締役社長             |
|         | 安川 緑  | 金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域准教授      |
|         | 児玉 剛則 | 社団法人環境創造研究センター専務理事            |
|         | 寺田 清美 | 東京成徳短期大学教授                    |
|         | 花澤 義和 | NPO法人エコリンク21環境国際総合機構理事長       |
| 監 事     | 永井 伸一 | 獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授        |
|         | 伊澤 敏彦 | NPO法人環境資源開発研究所所長              |
| 事 務 局 長 | 小峰 且也 | 環境新聞社専務取締役                    |
| 事 務 局   | 酒井 剛  | 環境新聞社事業部部長                    |
|         | 王 豊   | 創造学園大学東京校所長                   |

### 事務局だより

参院選の民主党敗北で菅直人首相の求心力が低下している。9月14日に民主党の代表戦が決まり、党内の動きも活発化している。今後の政権の姿は、代表戦後に大きく変わる可能性がある

▼本学会の総会が5月30日、東京新宿区の全国身体障害者総合センター・戸山サンライズで約50名の参加者で開催され、2009年度の事業報告、決算報告が行われた。また、今年度の事業計画、予算案も討議されたが、支部でのセミナー開催など活動強化や会員獲得策の強化などが了承された。さらに、10月3日の九州の久留米大学で開催される第6回の年次大会は、「高齢者と環境副」をテーマにパネルディスカッションが行われるなどの開催要領が藤田大会長より報告された▼同日行われた公開セミナーは、「途上国の環境福祉向上のための日本の援助のあり方」をテーマに開催された。JICA東京国際センターの草野孝久所長の基調講演と小幡前ジャマイカ大使、宇田川氏、炭谷副会長の加わったシンポジウムは大盛況だった。